

平成25年度 決算状況		人	22年国調	20,929人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		口	17年国調	21,570人	26.1.1	21,078人	21,000人	区 分	22年国調	17年国調					41	4018
		面積	増減率	-3.0%	25.3.31	21,201人	21,132人	第1次	427	593	佐賀県	有田町	地方交付税種地	2-2		
		人口密度		65.80 km <sup>2</sup> 318人	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	4.2	5.5						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地 方 税	1,774,252	18.4	1,774,189	32.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 産 産 産 産	×	歳 入 総 額	9,653,224	9,110,232			
地 方 譲 与 税	93,907	1.0	93,907	1.7	普 通 税	1,774,189	100.0	5,913	旧 工 特	×	歳 出 総 額	9,237,344	8,597,985			
利 子 割 交 付 金	3,154	0.0	3,154	0.1	市 町 村 民 税	713,338	40.2	5,913	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	415,880	512,247			
配 当 割 交 付 金	5,591	0.1	5,591	0.1	個 人 均 等 割	28,829	1.6	-	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源	46,991	115,011			
株式等譲渡所得割交付金	7,814	0.1	7,814	0.1	所 得 割	594,486	33.5	-	山 振	×	実 質 収 支	368,889	397,236			
地方消費税交付金	191,468	2.0	191,468	3.4	法 人 均 等 割	51,050	2.9	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-28,347	106,591			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	38,973	2.2	5,913	首 都	×	積 立 金	200,089	148,946			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	875,276	49.3	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	298,866	356,823			
自動車取得税交付金	18,706	0.2	18,706	0.3	うち純固定資産税	867,395	48.9	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	223,565	193,132			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,252	3.0	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	247,043	419,228			
地方特例交付金	6,743	0.1	6,743	0.1	市町村たばこ税	132,323	7.5	-	指 数 表 選 定	×	区 分					
地方交付税	3,930,968	40.7	3,425,787	61.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員	165	510,675	3,095		
普通交付税	3,425,787	35.5	3,425,787	61.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	505,179	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			うち技能労務員	24	70,152	2,923		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目 的 税	63	0.0	-			教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	6,032,603	62.5	5,527,359	99.6	法 定 目 的 税	63	0.0	-			臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,393	0.0	3,393	0.1	入 湯 税	-	-	-			合 計	165	510,675	3,095		
分担金・負担金	99,054	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
使用料	95,988	1.0	1,706	0.0	都 市 計 画 税	63	0.0	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	62,708	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	7,770
国庫支出金	885,122	9.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	6,300
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			退職手当	火葬場	教 育 長	1	18.03.01	5,230
都道府県支出金	651,403	6.7	-	-	合 計	1,774,252	100.0	5,913			事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	18.03.01	3,240
財産収入	58,409	0.6	14,446	0.3							税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	18.03.01	2,690
寄附金	1,871	0.0	-	-							老人福祉	中学校	議 会 議 員	14	18.03.01	2,520
繰越金	343,745	3.6	-	-							伝 染 病	その他				
繰上収入	512,247	5.3	-	-												
諸地方債	198,184	2.1	4,981	0.1												
うち減収補填債(特例分)	708,497	7.3	-	-												
うち臨時財政対策債	374,797	3.9	-	-												
歳入合計	9,653,224	100.0	5,551,885	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	1,671,388	18.1	1,580,376	1,577,890	26.6	議 会 費	105,651	1.1	-	105,651	基 準 財 政 収 入 額	1,639,234	1,631,357			
うち職員給	1,029,824	11.1	952,717	-	-	総 務 費	1,155,811	12.5	70,568	1,022,322	基 準 財 政 需 要 額	4,507,663	4,461,356			
扶助費	1,266,204	13.7	341,125	330,704	5.6	民 生 費	2,626,995	28.4	62,660	1,419,922	標 準 税 収 入 額 等	2,102,183	2,087,420			
公債費	1,321,309	14.3	1,297,579	998,713	16.9	衛 生 費	1,013,603	11.0	69,668	852,364	標 準 財 政 規 模	5,902,767	5,832,914			
元金	1,169,483	12.7	1,152,677	853,811	14.4	労 働 費	52,977	0.6	-	7,120	財 政 力 指 数	0.37	0.37			
元利	151,826	1.6	144,902	144,902	2.4	農 林 水 産 業 費	288,978	3.1	48,540	180,642	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	6.8			
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	419,446	4.5	8,115	325,042	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	20.9			
元金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	288,978	3.1	48,540	180,642	健全化判断比率	-	-			
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	419,446	4.5	8,115	325,042	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	712,560	7.7	369,285	496,414	実質公債費比率(%)	10.9	12.7			
元子	-	-	-	-	-	消 防 費	560,235	6.1	195,614	452,780	将来負担比率(%)	71.9	80.0			
元金	-	-	-	-	-	教 育 費	959,125	10.4	269,103	733,653	積立金	財 調	1,099,596	1,123,072		
元子	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	20,654	0.2	-	3,296	減 債	7,589	77,443			
元金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,321,309	14.3	-	1,297,579	特 定 目 的	2,290,995	1,940,364			
元子	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,410,687	9,871,673			
元金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	物件等購入	3,556	7,176		
元子	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,237,344	100.0	1,093,553	6,896,785	債務負担行為額	保証・補償	-	-		
元金	-	-	-	-	-						その他	4,560	4,790			
元子	-	-	-	-	-						実質的なもの	1,225,282	1,150,777			
元金	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-			
元子	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	59,087	59,087			
元金	-	-	-	-	-						徴収率(%)	98.7	94.8			
元子	-	-	-	-	-						計	98.2	92.3			
元金	-	-	-	-	-						市町村民税	99.2	97.6			
元子	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.0	91.9			
元金	-	-	-	-	-											
元子	-	-	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。